

実施計画No.	補助・単独	事業名	事業目的	事業実績		経済対策分野	事業始期	事業終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	効果検証結果		担当課
				①交付金を充当する経費内容	②事業の対象(交付対象者、対象施設等)						事業効果	具体的な理由	
合計									504,015,775	447,992,000			
1	単	野岩鉄道支援事業	市が出資する第3セクター鉄道である野岩鉄道株式会社に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、公共交通の利用者が減少する中であっても、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく事業の継続が求められる事業者として実施する、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための余裕運行を支援し、市民及び観光客の移動手段の確保及び維持に資することを目的として、補助金を交付するもの	①事業者が実施する余裕運行への補助金に係る経費 ・持株割合による負担:全体補助対象額178,704,000円×2.126%(ただし、交付要領に基づき上限額2,790,000円といずれか低い額となり、交付額は2,790,000円) ②野岩鉄道株式会社	II.雇用の維持と事業の継続	R4.2.14	R4.2.28	2,790,000	2,790,000	効果があった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための余裕運行を支援し、市民及び観光客の移動手段の確保及び維持に寄与した。	企画政策課	
2	単	デジタル技術を活用した行政(会議等)運営①	新型コロナウイルス感染症に対応するため、三密防止対策の一環として、会議等の行政運営のデジタル化を図る	①PCの購入、IT機器の購入、無線LAN環境の整備等に係る経費(LGWAN接続系端末購入(入替)経費) ア. LGWAN系端末の購入:29,575,800円×1.1(119台分) イ. 端末設定費:4,589,400円×1.1(119台分) ②那須塩原市	IV.強靱な経済構造の構築	R3.9.28	R4.3.1	37,581,720	37,581,000	効果があった	無線LAN対応及び持ち運びが容易な端末を導入したことで、自席以外の場所での業務が可能となり、三密防止に寄与した。	デジタル推進課	
3	単	デジタル技術を活用した行政(会議等)運営②	新型コロナウイルス感染症に対応するため、三密防止対策の一環として、会議等の行政運営のデジタル化を図る	①PCの購入、IT機器の購入、無線LAN環境の整備等に係る経費 ア. 基幹系端末の購入費及び保守業務委託 ・基幹系端末保守:89,000円×1.1×4か月(50台分) ・基幹系端末購入:330,600円×1.1×50台 イ. 無線LAN環境整備 ・本庁舎・各支所無線LAN環境整備委託:12,980,000円 ウ. IT機器の購入 ・ビデオ会議システム機器購入:285,780円×5セット ・会議室用インタラクティブホワイトボード購入:858,000円(2台分) ②那須塩原市	IV.強靱な経済構造の構築	R3.8.30	R4.3.31	33,841,500	33,841,000	効果があった	基幹系端末の購入により、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種予約や給付金関係業務に活用することができた。庁舎内の無線LAN環境の整備及びビデオ会議システム機器等の購入により、庁舎内でのリモート環境が整い、会議等における三密防止やDXの効果的推進に寄与した。	デジタル推進課	
4	単	キャッシュレス決済端末導入促進事業	マイナンバーカードとキャッシュレス化を目指した「マイナポイント事業」を受けて、地域振興の観点からも積極的に本事業を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症等の感染予防として、非接触によるキャッシュレス決済導入を促進する	①キャッシュレス決済導入事業者への補助金に係る経費 ・キャッシュレス端末導入事業費補助金:75,000円(上限)×5件 ②市内に事業所を有する中小法人(※)又は個人事業者 ※中小法人…資本金の額又は出資の総額が10億円未満又は常時使用する従業員の数が2千人以下の法人	III.次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R3.7.30	R4.3.31	247,000	247,000	効果があった	比較的キャッシュレス決済の導入率が高い飲食店、小売業以外の業種でも申請実績があり、広範な事業者に対し、キャッシュレス決済の導入のきっかけづくりに寄与した。	商工観光課	
5	単	プレミアム付き共通商品券事業	購入額にプレミアム分(20%(R2繰越)+10%(今回)=30%)を上乗せした商品券を発行し、コロナ禍で落ち込んだ消費者の購買意欲をかき立て、買い物をしてもらうことにより、売上向上を図り経営の安定化を図る。(令和2年度繰越事業の上乗せ)	①商品券のプレミアム分(10%)に係る経費 ・換金実績:500円券×96,513枚=48,256,500円 ②商工会	III.次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R3.7.20	R4.3.29	48,256,500	48,256,000	非常に効果があった	販売率は100%、換金率は98%以上となり、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ消費者の購買意欲をかき立てることができ、市内事業者の経営安定に寄与した。	商工観光課	
6	単	観光プロモーション事業	ウィズコロナ、ポストコロナにおいて需要の高まりが期待される観光分野において、安全・安心とともにコンテンツとしての魅力をweb媒体を使ってPRし、観光誘客を促進する	①観光プロモーション事業(電子雑誌を活用した観光PR)及び観光PR素材撮影事業 ア. 電子雑誌「旅色FOCAL」、PR動画及び冊子の制作に係る補助金 18,700,000円 ・電子雑誌×タレント「旅色FOCAL」制作 ・冊子(2万部)制作 ・動画(180秒・60秒・15秒)制作 イ. 市内観光施設・宿泊施設等の写真撮影等業務委託 6,526,300円 ②ア. 一般社団法人那須塩原市観光局 イ. 那須塩原市	III.次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R3.7.1	R4.3.25	25,226,300	19,062,000	効果があった	web媒体を使用した新たなPRコンテンツを制作することで、対面での観光PRが少なくなっている中において効果的な観光PRに寄与した。	商工観光課	

実施計画No.	補助・単独	事業名	事業目的	事業実績	経済対策分野	事業始期	事業終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	効果検証結果		担当課
				①交付金を充当する経費内容 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)						事業効果	具体的な理由	
7	単	新成人の集い	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を取りやめた令和3年成人祝賀事業の代替事業として、新成人の交流会を開催する	①交流会の開催に要する経費 ・実行委員会謝礼 500円×31人 ・交流会消耗品 35,730円 ・参加者案内通知送付費 63円×2,480人、370円×31人 ②令和2年度に20歳となった市民等	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R3.6.30	R4.2.8	218,940	218,000	効果があった	例年開催していた成人式を中止としたが、改めて新成人が集う機会を設け、実際に新成人が集まることで、成人になった自覚を改めて持ってもらい、旧友との交流の機会の創出に寄与した。	生涯学習課
8	単	地域活動支援センター(ふれあいの森)施設内水栓非接触型改修工事	地域活動支援センターふれあいの森施設内の水道を非接触式の水栓に改修し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る	①非接触型水栓への改修に要する経費 ・男女トイレ各1か所、給湯室1か所、保健室1か所の計4か所: 299,640円 ②地域活動支援センターふれあいの森	Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R3.8.18	R3.10.4	299,640	299,000	非常に効果があった	施設内の水道を非接触式の水栓に改修することで、施設利用者及び施設従事者の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	社会福祉課
9	単	都市公園トイレ改修工事	新型コロナウイルス感染症の影響で公園利用者が増加しているため、トイレの手洗い等を非接触型に変更することで感染リスクの低減を図る	①利用頻度が高い公園等のトイレ手洗水栓、小便器、照明設備の非接触型への変更、大便器の洋式化への改修に要する経費(対象公園:8公園) ア. 鳥野目河川公園 ・設計業務委託:3,300,000円・工事請負費:27,104,000円 イ. 烏ヶ森公園ほか6公園 ・設計業務委託:2,145,000円・工事請負費:23,771,000円 ②都市公園8か所の公衆トイレ等(鳥野目河川公園、烏ヶ森公園、那珂川河畔公園、東那須野公園、戸田水辺公園、大山公園、西那須野駅前公園、疏水パーク)	Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R3.7.8	R4.3.24	56,320,000	56,320,000	非常に効果があった	不特定多数の施設利用者が使用する公衆トイレについて、スイッチ類の非接触型化及び大便器の洋式化等を図ることで、感染拡大防止に寄与した。	都市整備課
10	単	黒磯地区公衆トイレ等施設改修工事	板室地区内の公衆トイレ等において、利用者の新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、手洗水栓の改修及びトイレ洋式化を行い、安全安心な施設環境を整える	①公衆トイレ等の手洗水栓の改修及びトイレ洋式化への改修に要する経費 ・公衆トイレ等7か所(設計業務委託、工事請負費) ②市内観光施設(沼ッ原園地トイレ、深山ダム園地公衆トイレ、上の原園地公衆トイレ、乙女の滝公衆トイレ、板室園地公衆トイレ、板室市営駐車場公衆トイレ、板室自然遊学センタートイレ)	Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R3.7.19	R4.3.28	6,017,000	4,917,000	非常に効果があった	不特定多数の観光客が使用する公衆トイレについて、水栓レバー化及び洋式化を図ることで、感染拡大防止に寄与した。	商工観光課
11	単	塩原地区公衆トイレ施設改修工事	塩原地区の公衆トイレにおいて、利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止を防ぐため、非接触改修工事を行い、安全安心な施設環境を整える	①公衆トイレの手洗水栓、小便器、照明設備の非接触型への変更及び大便器の洋式化への改修に要する経費(対象施設:2か所) ・設計業務委託:1,595,000円 ・工事請負費:6,974,000円 ②塩原地区公衆トイレ(古町5丁目、もみじ谷大吊橋)	Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R3.7.8	R4.3.10	8,569,000	8,569,000	非常に効果があった	不特定多数の観光客が使用する公衆トイレについて、各設備の非接触化及び大便器の洋式化を図ることで、感染拡大防止に寄与した。	塩原支所 産業観光建設課
12	単	小中学校等におけるコロナ対策用水栓改修工事	学校における感染症予防のため、各学校の水道蛇口を換えることで、校内における感染を防止する	①小・中・義務教育学校における衛生面に配慮したセンサー式及びレバー式水栓への改修に要する経費 ・設計業務委託:3,080,000円 ・工事請負費:133,925,000円 (小学校20校、中学校9校、義務教育学校1校) ②市内小・中・義務教育学校(全30校)	Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R3.7.8	R4.3.16	137,005,000	110,077,000	非常に効果があった	各学校の水栓をセンサー式及びレバー式に改修することで、感染拡大防止に寄与した。	教育総務課
13	単	黒磯文化会館トイレ照明センサー化工事	地域の芸術文化の拠点である文化施設のトイレ照明をセンサー化し、利用者の新型コロナウイルス感染拡大を防ぐ	①トイレ照明のセンサー化に要する経費(黒磯文化会館トイレ照明) ・設計業務委託:495,000円 ・工事請負費:1,474,000円 ②黒磯文化会館のトイレ	Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R3.7.19	R3.12.17	1,969,000	1,969,000	非常に効果があった	黒磯文化会館のすべてのトイレの照明をセンサー化することにより、人の手が直接触れる機会が減り、感染拡大防止に寄与した。	生涯学習課

実施計画No.	補助・単独	事業名	事業目的	事業実績	経済対策分野	事業始期	事業終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	効果検証結果		担当課
				①交付金を充当する経費内容 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)						事業効果	具体的な理由	
14	単	スポーツ施設におけるコロナ対策トイレ改修工事	スポーツ施設利用者の新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、トイレ手洗い等の非接触型への更新及び洋式化を行い、安全安心な施設環境を実現する	①トイレ手洗い等の非接触型への更新及び洋式化に要する経費(スポーツ施設4施設) ・設計業務委託:4,730,000円 ・工事請負費:35,343,000円 ②市内スポーツ施設のトイレ(くろいそ運動場、にしなすの運動公園、塩原B&G海洋センター、関谷南公園)	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R3.7.8	R4.3.28	40,073,000	40,073,000	非常に効果があった	水栓等のトイレ設備を非接触型へ更新することで、施設利用者及び施設従事者への感染症拡大防止に寄与した。	スポーツ振興課
15	単	デジタル技術を活用した行政(会議等)運営③	新型コロナウイルス感染症に対応するため、三密防止対策の一環として、職員と対面不要のマイナンバーカードを利用した証明書の自動交付機を導入し、行政運営のデジタル化を図る	①証明書交付マルチコピー機の導入・設置経費及びシステム運用保守に係る経費 ア. 証明書交付マルチコピー機導入・設置費用 4,834,000円×1.1 イ. システム運用保守・監視カメラシステム保守 @88,000円×1.1×3か月 ②那須塩原市	IV. 強靱な経済構造の構築	R3.12.6	R4.3.31	5,607,800	5,607,000	非常に効果があった	令和4年1月～令和4年11月までの利用件数は3,155件で月平均約300件利用されている。マイナンバーカードが普及してきたことから、利用者の増にもつながっており、市民の利便性向上、職員の業務効率化に寄与した。	デジタル推進課
16	単	デジタル技術を活用した行政(会議等)運営④	新型コロナウイルス感染症に対応するため、三密防止対策の一環として、音声による非接触型のデジタルサイネージAIによる窓口案内業務システムを導入し、行政運営のデジタル化を図る	①デジタルサイネージAIによる窓口案内業務システムの導入・開設経費及びシステム使用に係る経費 ア. デジタルサイネージAI:1,500,000円×1.1×1台 開設等費用:900,000円×1.1 イ. デジタルサイネージAI使用料 @550,000円×1.1×3か月 ②那須塩原市	IV. 強靱な経済構造の構築	R3.12.28	R4.3.31	4,455,000	4,455,000	効果があった	令和2年2月～11月の利用件数は11,922件、約1,590時間分(1件あたり8分を想定)の利用があり、対面での窓口案内の減少や問合せ時間の削減に寄与した。	デジタル推進課
17	単	公共交通事業者支援事業	感染予防及び感染拡大防止に関する取組等を実施している市内路線バス又はタクシー事業者に対し、支援金を交付し、安全な移動手段の確保と市民や観光客が安心して公共交通機関を利用できる環境整備を図る	①市内路線バス又はタクシー事業者に対する支援金及びタクシー事業者に対する交通系ICカード導入支援に係る経費 ア. 基本支援(事業者の車両保有数に応じて支援) [路線バス](1～5台)100,000円×1事業者 (6～10台)200,000円×1事業者 (11台以上)300,000円×1事業者 [タクシー](1～10台)100,000円×2事業者 (11～20台)200,000円×1事業者 (21台以上)300,000円×3事業者 イ. 追加支援(交通系ICカード導入支援) ※1台10,000円、1事業者上限200,000円 [タクシー] 2台×10,000円×1事業者 8台×10,000円×1事業者 11台×10,000円×1事業者 23台×10,000円×1事業者 ②那須塩原市内に事業所を有するもので、一般乗合旅客自動車運送事業(路線バス)の運行事業者、一般乗用自動車運送事業(タクシー)を行っている栃木県北地区タクシー協会に加盟する事業者	III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R3.11.22	R4.3.31	2,310,000	1,930,000	効果があった	交通事業者の業種及び規模に合わせた基本支援と、感染拡大防止と利便性向上を併せ持つキャッシュレス決済のタクシー事業者への導入支援は、コロナ禍における市内公共交通の維持・確保と、感染症対策に寄与した。	生活課
18	単	事業継続支援事業	緊急事態措置又はまん延防止等重点措置により影響を受けた事業者への支援として実施している国の月次支援金制度又は県の地域企業事業継続支援制度の市内受給者に対し、支給金額の上乗せを行い、事業継続、経営安定化を図る	①交付対象となる個人又は法人への支援に係る経費 ア. 法人:10万円×154事業者 イ. 個人:5万円×159事業者 ②法人又は個人事業者(国の月次支援金又は県の地域企業事業継続支援金の市内受給者)	III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R4.1.14	R4.3.30	23,350,000	23,350,000	効果があった	時間短縮営業又は不要不急の外出・移動の自粛により、大きな影響を受けている市内の事業者の支援に寄与した。	商工観光課
19	単	がんばる飲食店等応援事業	県の緊急事態宣言期間(8/20～9/30)に係る営業時間短縮協力金の市内受給者のうち集客・安心安全・お客様還元等の事業者PRにつながる取組に挑戦する事業者に対し、応援金を支給する	①交付対象となる事業者への支援に係る経費 ・496事業者×5万円(対象事業者に対して一律5万円) ②市内に事業所を有する事業者かつ集客・安心安全・お客様還元等の事業者PRにつながる取組を行う事業者(県の営業時間短縮協力金の市内受給者)	III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	R4.1.14	R4.3.30	24,800,000	24,800,000	効果があった	応援金を支給することにより、飲食店が行う誘客事業(店舗PR)の促進に寄与した。	商工観光課

実施計画No.	補助・単独	事業名	事業目的	事業実績	経済対策分野	事業始期	事業終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	効果検証結果		担当課
				①交付金を充当する経費内容 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)						事業効果	具体的な理由	
20	補	令和2年度学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 感染症予防対策の消毒液等の購入費用や学習支援のための消耗品及び備品の購入費用に充当する	①学校保健特別対策事業費補助金の対象となる経費 ・補助基準額:30,186,662円 (消毒液、ハンドソープ、サーキュレーター等の購入) ②市内小・中・義務教育学校(全30校)	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R3.4.1	R3.12.20	30,186,662	15,093,000	効果があった	各学校に消毒液やハンドソープ、サーキュレーター等を設置することで、感染拡大防止に寄与した。	教育総務課
21	補	令和3年度学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 感染症予防対策の消毒液等の購入費用や学習支援のための消耗品及び備品の購入費用に充当する	①学校保健特別対策事業費補助金の対象となる経費 ・補助基準額:3,644,713円 (消毒液、ハンドソープ、サーキュレーター等の購入) ②市内小学校(19校)、中学校(9校)	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	R3.12.16	R4.1.13	3,644,713	1,822,000	効果があった	各学校に消毒液やハンドソープ、サーキュレーター等を設置することで、感染拡大防止に寄与した。	教育総務課
23	補	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	(官民連携で行う地域に裨益する再生可能エネルギーに関する事業の実施・運営体制を構築する事業) 地域再生可能エネルギーの活用による地域課題の解決や2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けて、官民連携による地域新電力を設立するための、業務実施計画及び運営体制の構築を行うもの	①地域新電力の構築に向けた業務実施計画策定業務委託に要する費用 ・補助基準額:8,690,000円 ②那須塩原市	IV. 強靱な経済構造の構築	R3.8.10	R4.1.18	8,690,000	5,780,000	効果があった	地域再生可能エネルギーの活用により地域課題を解決し、エネルギーや経済の地域内循環を実現する地域新電力設立のための事業骨子を作成。事業骨子をもとに事業実施者の公募を行い、地域新電力を設立できた。	気候変動対策課
26	補	疾病予防対策事業費等補助金②	(予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業) 予防接種法の改正によりロタウイルスワクチンが定期接種化されたことに伴い、市町村間で当該予防接種記録に関する特定個人情報を迅速かつ正確に授受できるよう、予防接種情報のマイナンバー情報連携を行い、個人の予防接種歴を確認できる仕組みを構築するもの	①健康管理システムの改修費 ・補助基準額:222,000円 ②那須塩原市	IV. 強靱な経済構造の構築	R3.5.18	R3.6.30	222,000	74,000	効果があった	市町村間で当該予防接種記録に関する特定個人情報を迅速かつ正確に授受できるよう、予防接種事業の円滑な実施に寄与した。	健康増進課
27	補	疾病予防対策事業費等補助金③	(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業) 健(検)診実施機関から提出される健康診査等の結果について、市が定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るよう、市が保有するシステムを整備する	①健診実施機関から電磁的記録を市が受け取るためのシステム整備に要する経費 ・補助基準額:687,000円 ②那須塩原市	IV. 強靱な経済構造の構築	R4.1.17	R4.3.16	687,000	343,000	効果があった	健(検)診実施機関から提出される健康診査等の結果について、市が定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来る環境の整備に寄与した。	健康増進課
28	補	疾病予防対策事業費等補助金④	(健(検)診情報連携システム整備事業) 健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備する	①自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備に要する経費 ・補助基準額:1,288,000円 ②那須塩原市	IV. 強靱な経済構造の構築	R4.1.17	R4.3.16	1,288,000	429,000	効果があった	健(検)診情報について受診者がマイナポータルで確認できるようになり、市町村間での情報連携環境の整備に寄与した。	健康増進課
29	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業) 新型コロナウイルス感染症により緊急に対応が必要となる支援の1つとして実施する自殺対策について、相談体制の強化など地域全体で包括的に取り組むことにより、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す	①対面相談における相談枠の増加分に要する費用 ・補助基準額:360,000円 ②那須塩原市	II. 雇用の維持と事業の継続	R3.4.28	R4.3.23	360,000	90,000	効果があった	相談利用者の増加に対応できたことで、自殺予防対策の体制づくりに寄与した。	社会福祉課